

くい止めるのは今

1面から

「戦争する国」着々と

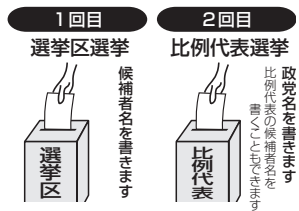
今年の防衛費は過去最大の8.7兆円。GDP(国内総生産)比2%、2027年までに43兆円への大軍拡が進む中、アメリカはさらにGDP比3.5%への引き上げを求めています。想像もつかない巨額の予算が、どこに使われようとしているのでしょうか？

を想定した備えが現実のものとなつていきます。6月には日本学術会議の解体法が强行され、その翌日、防衛省が「防衛科学技術委員会」を設置しました。巨額の研究費で学問を兵器開発に動員する、露骨な軍事優先の体制づくりが進んでいきます。

子どもを標的に

子どもたちを軍事に巻き込む動きも加速しています。防衛省が全国の小学校に配っている「はじめての防衛白書」は米軍との協力や軍備増強を美化する一方で、憲法9条には一言も触れていません。感想文の提出まで求められています。

参議院選挙は2回投票します 期日前投票もできます



め、「戦争は当たり前」と幼心に刷り込まれ、異常な教育介入です。こうした「戦争する国」づくりを後押ししているのは、改憲勢力です。自民党だけでなく、維新、国民民主、参政党などもそつとて憲法9条の改定に前のめりで、「戦争する国」への道を加速させています。

木代表、憲法記念日談話)。

- 日米同盟強化、「自分の国は自分で守る」、防衛産業活性化、スパイ防止法、ミサイル防衛強化、シェルター整備、「拡大抑止」(アメリカの核の傘)の実効性確保(参院選政策)。
- 外国人への過度な優遇見直し、税金は日本人のために(玉木代表、6月17日)。党の政策は「女性に理解は難しい」(玉木代表、6月24日、日本外国特派員協会)と女性蔑視。

日本共産党

- アメリカいいなり政治改め、日米同盟絶対の戦争国家づくり・大軍拡ストップ。憲法9条生かした平和外交を。沖縄米軍基地建設中止、日米地位協定抜本改定(参院選政策)。
- 「米政権のイラン攻撃糾弾」談話を国連、アメリカ、イスラエルなどに送付(志位議長、6月22日)。「核抑止」やめ、核兵器禁止条約参加の政府を。関連国際会議に参加、発言。

れいわ新選組

- 戦争ビジネスには加担しない、軍事費増計画中止、核兵器禁止条約批准。
- 都議選中に参政党支持者が「れいわは移民政策に賛成」とSNSに投稿。「デマ、移民政策に反対している」(6月22日、長谷川ういこ氏)と反論するも、排外主義助長との批判が。

社民党

- ミサイルよりコメを(参院選公約)、平和憲法の空洞化許さず、平和国家を(5月3日)。

参政党

- 「創憲」として2025年5月新憲法案発表。天皇元首、皇位は男系男子、自衛軍や緊急事態、軍事裁判所設置など明記。
- 「日本人ファースト」を掲げ、「外国人の受け入れ制限」「不法移民取り締まり強化」を主張(「政策2025」)。教育、食の安全、国のまもりが重点政策。中身は「神話教育の再評価」「愛郷心や愛国心を醸成」「核保有国に核を使わせない抑止力を持つ」「スパイ防止法制定」など(同)。西田自民党議員の沖縄ひめゆり歴史書き換え発言に「まちがっていない」「自虐史観が刷り込まれる」(神谷代表)。
- 選択的夫婦別姓に反対。「国連とか、ジェンダー、ジェンダー、無理くり世界のルールにあわせないといけないのか」(神谷代表)。LGBT理解増進法も反対。

暮らしの削減まっさきに 軍事費を増やすために奪われるのは、私たちの暮らしです。いま、地域医療が縮小され、入院・

出産すら困難な状況があります。年金、教育など、社会保障が削られ、止まらない物価高騰と、生活は苦しくなるばかり。平和か戦争か。軍拡か

暮らしか。問われているのは、私たちの未来そのものです。来たる参議院選挙は、憲法を守り、戦争の道を止める大きなチャンスです。平和と命を

【訂正】6月28日号1面のクイズQ6で、高額療養費の上「引き下げ」とあるのは「引き上げ」の誤りでした。

守る政治への転換を、一票で示しましょう。

談話

「広島、長崎」暴言は許せません 日本政府は断固抗議を

新日本婦人の会会長 米山淳子

が戦争を終わらせた」と正当化しました。会の目的に核戦争の危険からい

核兵器保有につながることを阻止するためと主張しています。イランは核兵器不拡散条約(NPT)に加盟し、国際原子力機関(IAEA)の査察を受け、ア



2025年6月26日

戦争国家づくりの悪法次々成立

第217回通常国会(2025年) 第213通常国会(2024年) 賛成○ 反対×

| 法案名          | 自民 | 公明 | 立民 | 維新 | 国民 | 共産 | れいわ |
|--------------|----|----|----|----|----|----|-----|
| 大軍拡の2025年度予算 | ○  | ○  | ×  | ○  | ×  | ×  | ×   |
| 能動的サイバー防御法   | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ×  | ×   |
| 日本学術会議解体法    | ○  | ○  | ×  | ○  | ×  | ×  | ×   |
| 経済秘密保護法      | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ×  | ×   |
| 防衛省設置法等の改定   | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ×  | ×   |
| 次期戦闘機共同開発条約  | ○  | ○  | ○  | ○  | ○  | ×  | ×   |

平和・憲法・人権…各政党は何を？

自民党・公明党

- 日米同盟を基軸に防衛力の抜本強化推進。軍事費は過去最大の8.7兆円。所得税への「防衛増税」を狙う。
- 改憲「緊急事態対応、自衛隊の明記を最優先に」(石破首相)。公明党「加憲」「自衛隊の存在や国際貢献の議論必要」。
- 核兵器禁止条約締結国会議に不参加。イスラエルのイラン核施設への先制攻撃に、「自衛権支持」のG7共同声明を「大きな成果」(石破首相)。

立憲民主党

- 専守防衛、質の高い防衛力の整備、日米同盟の深化、わが国自身の防衛体制の強化、国内防衛産業の維持、研究開発費支援、防衛装備品の国際共同開発・生産(「政策集2025」)。
- 立憲主義の進化・徹底、国民投票法改正(同)。
- 非核三原則の堅持、核兵器禁止条約オブザーバー参加を求めるが、条約批准是非は示さず。

日本維新の会

- 「自主国家」へ憲法9条2項(戦力不保持)削除(参院選公約原案)。「日米両国の相互防衛義務」を打ち出す。自衛隊明記、緊急事態条項創設など改憲議論リード。

国民民主党

- 緊急事態条項創設、9条に自衛隊の組織名規定など提案(玉

女性ニュース 2025. 7. 5

生活保護減額は違法

最高裁は6月27日、2013年の生活保護費大幅減額は憲法25条(生存権)違反と訴えた2件の裁判で「違法」の初の判決を下した。1千人超が原告となった「いのちのとりで」裁判は長期化で原告232人が亡くなった。300人超の弁護士が支え、地裁31件中20件、高裁12件中7件で勝訴という流れをつくった。賠償は命じず。

入学金改善通知

「入学しない私立大に払う入学金なくして」と新婦人や学生が運動、国会で追及(吉良よし子共産党参院議員)された件で、文科省は26日大学あて負担軽減措置の通知をだした。

温暖化でフェイク情報

「地球温暖化はない」「人間の活

動は関係ない」など科学的根拠のないネット上の投稿が相次ぎ、環境省はフェイク情報拡散防止の特別ページを開設。一方、東大と京大の研究所は26日、「6月の記録的な高温は人為的温暖化が要因」と結論づけた。

子どもの食事悪化

NPO法人「キッズドア」の調査(5~6月、2033世帯)で、子どもの食事の質が1年前より「悪化」57%、「食べる量が減った」は子ども

27%、保護者81%。厳しい家計に物価高が追い打ちをかけ、給食がない夏休みは危機的、早急な公的支援を訴えた。

アベノマスク開示を

安倍政権(当時)がコロナ禍で全世界に配布した布製マスク約260億円の契約文書が開示とされた件で、大阪地裁は20日、不開示の大半を取り消し、国に賠償金支払いを確定した。